

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名 港区

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
76,111	3,409	79,520

1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	111,033	104,150	6,883	6,679	14,265	-	基金繰入金 493
普通会計	110,948	104,065	6,883	6,668	12,050	89	基金繰入金 493

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険事業会計	(歳入) 19,127	(歳出) 17,439	1,687	(実質収支) 1,687	-	2,819	-	-	-	
老人保健医療会計	(歳入) 12,847	(歳出) 12,847	-	(実質収支) -	-	688	-	-	-	
介護保険会計	(歳入) 9,326	(歳出) 9,097	229	(実質収支) 229	-	1,493	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
特別区人幸・厚生事務組合	13,951	12,752	1,199	1,197	1,901	4.3	-	-	-	
特別区競馬組合	114,933	113,998	935	935	-	-	-	-	-	
臨海部広域斎場組合	891	847	44	44	5,750	5.1	-	-	-	
東京二十三区清掃一部事務組合	86,522	81,690	4,832	4,832	93,503	2.9	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財)港区勤労者サービス公社	△ 1	528	500	109	20	-	-	
(財)港区住宅公社	△ 1	601	600	241	-	-	-	
(財)港区スポーツ・文化・福祉施設財団	12	600	500	844	-	-	-	
(株)みなと都市整備公社	12	△ 3,488	4,400	-	1,901	-	5,054	
(株)ケーブルテレビジョン東京	534	1,705	108	-	-	-	-	
港区土地開発公社	0	24	10	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.21	実質収支比率	8.8
実質公債費比率	6.0	経常収支比率	52.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。